

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1139	(H.24)No.	1139
-----------	------	-----------	------

事務事業名	学校保健事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	中谷 恒雄	63-7873
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	学校保健安全法	

事業区分(複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	461501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 教育費	学校保健事業	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	学校保健事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> ・学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬 ・よい歯のコンクール事業推進報償 ・就学時健康診断等委託料 ・全国市長会学校災害賠償補償保険保険料・保険給付金 ・日本スポーツ振興センター災害共済負担金・給付金 等 	<p>学校における児童生徒の健康の保持増進を図ることにより、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とします。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	補助金・交付金		
	学校医等報酬:学校医(27名)、学校歯科医(27名)、学校薬剤師(22名)(20,041千円)	学校医等報酬:学校医(27名)、学校歯科医(27名)、学校薬剤師(22名)(19,786千円)	その他 ()		
	歯のコンクール報償(150千円)	歯のコンクール報償(150千円)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	平成27年度(計画)
	就学時健康診断等委託料(513千円)	就学時健康診断等委託料(500千円)	同左	同左	同左
	全国市長会学校災害賠償補償保険料(1,028千円)	全国市長会学校災害賠償補償保険料(1,024千円)			
直接事業費			38,542千円	38,542千円	38,542千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他(負担金等)	9,858	13,773	13,790	13,790	13,790
一般財源	(0) 24,881	24,769	24,752	24,752	24,752
人工数					
職員	0.33	0.33人	0.33人	0.33人	0.33人
臨時職員等	0.02	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
概算人件費	(0千円) 2,443千円	2,443千円	2,443千円	2,443千円	2,443千円
+ 総事業費	(0千円) 37,182千円	40,985千円	40,985千円	40,985千円	40,985千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。
 平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.5	59.6	60.6	
	目標							
	実績							

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価・各指標等)	今後の対応方針
計画どおり実施できました。	引き続き、児童生徒の健康の保持・増進を図ります。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成21年4月に学校保健法が改正され、学校保健安全法が施行されるなど、児童生徒への保健指導・健康管理の充実や学校における安全な教育環境の確保が求められています。	

8. 担当室による点検〔事務事業をより良く(最適化)するために〕

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか 〔選択肢〕 できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか 〔選択肢〕 できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか 〔選択肢〕 できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか 〔選択肢〕 ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) 〔選択肢〕 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか 〔選択肢〕 できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

〔選択肢〕 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

学校保健安全法に位置づけられているため、継続する必要があります。

特記事項